

2020年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月30日

上場会社名	株式会社ジョイフル	上場取引所	福
コード番号	9942	URL	http://www.joyfull.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)穴見 くるみ	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役管理本部長	(氏名)小野 哲矢	(TEL)097-551-7131
四半期報告書提出予定日	2020年6月30日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第3四半期の連結業績(2019年7月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	52,873	△4.4	171	△74.2	206	△73.9	△2,508	—
2019年6月期第3四半期	55,318	—	665	—	790	—	△816	—

(注) 包括利益 2020年6月期第3四半期 △2,697百万円 (—%) 2019年6月期第3四半期 △1,017百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	△85.21	—
2019年6月期第3四半期	△27.76	—

(注) 当社は、2018年6月期より決算期(事業年度の末日)を6月30日に変更いたしました。そのため、2019年6月期第3四半期(2018年7月1日から2019年3月31日)の比較対象となる2018年6月期第3四半期(2018年1月1日から2019年3月31日)は、期間が異なること及び2018年6月期は6ヶ月決算のため第3四半期連結財務諸表を作成していないことにより、2019年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	33,342	7,255	21.5
2019年6月期	36,518	10,100	26.9

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 7,169百万円 2019年6月期 9,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	10.00	—	5.00	15.00
2020年6月期	—	0.00	—		
2020年6月期(予想)				未定	未定

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 剰余金配当の基準日について、期末配当の基準日を8月31日とし、中間配当の基準日を2月末日とする旨を定款に定めております。

3. 2020年3月30日付開示「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による業績動向の急変や今後の財務基盤を考慮した結果、中間配当は0円(無配)、期末配当は未定としております。

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円 未定	% —	百万円 未定	% —	百万円 未定	% —	百万円 未定	% —	円 銭 未定

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2020年3月30日付開示「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況や行政府による規制対応などによっては業績が大きく変動する可能性があるなど、業績予想の合理的な見積りが困難な状況であることより、未定としております。今後、合理的な見積りが可能になり次第、あらためて開示いたします。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年6月期3Q	31,931,900株	2019年6月期	31,931,900株
② 期末自己株式数	2,489,682株	2019年6月期	2,489,412株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29,442,308株	2019年6月期3Q	29,427,502株

-

-

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
2. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,218	3,836
売掛金	325	489
商品及び製品	465	460
原材料及び貯蔵品	1,059	1,331
その他	1,338	1,098
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,405	7,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,627	9,820
機械装置及び運搬具（純額）	1,683	1,497
工具、器具及び備品（純額）	462	327
土地	8,734	8,215
リース資産（純額）	85	44
建設仮勘定	152	205
有形固定資産合計	21,747	20,110
無形固定資産	286	497
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,305	4,163
その他	1,801	1,393
貸倒引当金	△29	△37
投資その他の資産合計	6,078	5,519
固定資産合計	28,112	26,127
資産合計	36,518	33,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,782	1,903
短期借入金	500	—
1年内返済予定の長期借入金	3,113	2,637
未払費用	3,382	2,484
未払法人税等	468	160
未払消費税等	383	942
賞与引当金	145	562
店舗閉鎖損失引当金	100	674
資産除去債務	—	413
その他	1,270	1,148
流動負債合計	11,147	10,927
固定負債		
長期借入金	11,545	11,688
役員退職慰労引当金	180	161
退職給付に係る負債	1,011	1,047
資産除去債務	1,830	1,640
その他	701	620
固定負債合計	15,270	15,159
負債合計	26,417	26,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,315	2,315
利益剰余金	5,249	2,593
自己株式	△3,720	△3,720
株主資本合計	9,844	7,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△3
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△10	△6
退職給付に係る調整累計額	△12	△8
その他の包括利益累計額合計	△32	△19
非支配株主持分	288	86
純資産合計	10,100	7,255
負債純資産合計	36,518	33,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	55,318	52,873
売上原価	18,119	17,285
売上総利益	37,198	35,587
販売費及び一般管理費	36,533	35,416
営業利益	665	171
営業外収益		
受取利息	7	6
不動産賃貸収入	88	95
受取補償金	—	86
補助金収入	126	—
その他	121	65
営業外収益合計	343	253
営業外費用		
支払利息	88	79
不動産賃貸原価	52	67
その他	77	72
営業外費用合計	218	218
経常利益	790	206
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	21	—
受取保険金	37	—
特別利益合計	58	—
特別損失		
減損損失	845	1,789
店舗閉鎖損失	43	7
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	631
災害による損失	21	—
特別損失合計	910	2,429
税金等調整前四半期純損失(△)	△61	△2,223
法人税、住民税及び事業税	639	226
法人税等調整額	284	268
法人税等合計	924	495
四半期純損失(△)	△985	△2,718
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△168	△210
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△816	△2,508

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失(△)	△985	△2,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	13
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	△6	—
為替換算調整勘定	△15	3
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	△31	21
四半期包括利益	△1,017	△2,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△837	△2,495
非支配株主に係る四半期包括利益	△180	△202

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大に関して、日本政府が発表したイベント等の自粛要請以降、地方自治体からの外出自粛要請により外食需要が大きく減少するなど、厳しい状況となっております。当該感染症の収束及び外食需要の回復には一定期間を要すると考えられることから、営業債務及び借入金返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するため、当社は、事業の収益改善及び費用削減等の施策を行い、財務状況の安定化を図ることとしております。具体的には、テイクアウト販売の強化などによる売上高対策、また、従業員の適正配置などによる費用削減に加え、収益改善が見込めない店舗の退店などにより事業の収益性を改善してまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であることから、金融機関等との緊密な連携関係のもと、当座貸越枠の利用やコミットメントライン契約を締結する予定となっております。これらにより、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

当社としては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。